

## 普通預金(無利息型普通預金を含む)規定

## 1. (取扱店の範囲)

普通預金(以下「この預金」といいます。)は、当店のほか当金庫本店のどの店舗でも預入れまたは払戻しができます。

## 2. (証券類の受入れ)

- この預金口座には、現金のほか、手形、小切手、配当金領収証その他の証券で直ちに取立のできるもの(以下「証券類」といいます。)を受入れます。
- 手形要件(とくに振出日、受取人)、小切手要件(とくに振出日)の白地はあらかじめ補充してください。当金庫は白地を補充する義務を負いません。
- 証券類のうち裏書、受取文言等の必要があるものはその手続を済ませてください。
- 手形、小切手を受入れるときは、複記のいかんにかかわらず、所定の金額欄記載の金額によって取扱います。
- 証券類の取立のためとくに費用を要する場合には、店頭表示の代金取立手数料に準じてその取立手数料をいただきます。

## 3. (振込金の受入れ)

- この預金口座には為替による振込金を受入れます。
- この預金口座への振込について、振込通知の発信金融機関から重複発信等の誤発信による取消通知があった場合には、振込金の入金記帳を取消します。

## 4. (受入証券類の決済、不渡り)

- 証券類は、受入店で取立て、不渡返還時限の経過後その決済を確認したうえでなければ、受入れた証券類の金額にかかる預金の払戻しはできません。その払戻しのできる予定の日は、通帳の摘要欄に記載します。
- 受入れた証券類が不渡りとなったときは預金になりません。この場合は直ちにその通知を届出の住所宛に発信するとともに、その金額を普通預金元帳から引落し、その証券類は当店で返却します。
- 前項の場合には、あらかじめ書面による依頼を受けたものにかぎり、その証券類について権利保全の手続きをします。

## 5. (預金の払戻し)

- この預金を払戻すときは、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して通帳とともに提出してください。
- この預金口座から各種料金等の自動支払いをするときは、あらかじめ当金庫所定の手続きをしてください。
- 同日に数件の支払いをする場合にその総額が預金残高をこえるときは、そのいずれを支払うかは当金庫の任意とします。

## 6. (利息)

この預金の利息は、毎日の最終残高(受入れた証券類の金額は決済されるまでこの残高から除きます。)1,000円以上について付利単位を100円として、毎年3月と9月の当金庫所定の日に、店頭に表示する毎日の利率によって計算のうえこの預金に組入れます。なお、利率は金融情勢に応じて変更します。無利息型普通預金には利息をつけません。

## 7. (届出事項の変更、通帳の再発行等)

- 通帳や印章を失ったとき、または、印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。
- 通帳または印章を失った場合のこの預金の払戻し、解約または通帳の再発行は当金庫所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
- 通帳を再発行(汚損等による再発行を含みます。)する場合には、当金庫所定の手数をいただきます。

## 8. (成年後見人等の届出)

- 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに書面によって成年後見人等の氏名その他必要な事項を届出てください。また、預金者の補助人・保佐人・後見人について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合にも、同様にお届けください。
- 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がなされた場合には、直ちに書面によって任意後見人の氏名その他必要な事項を届出てください。
- すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がなされている場合にも、前2項と同様に、直ちに書面によって届出てください。
- 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に、直ちに書面によって届出てください。
- 前4項の届出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

## 9. (印鑑照合等)

払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたらうへは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

## 10. (譲渡、質入れの禁止)

- この預金及び通帳は、譲渡または質入れすることができません。
- 当金庫がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当金庫の書式により行います。

## 11. (反社会的勢力との取引拒絶)

この預金口座は、第13条第3項各号のいずれにも該当しない場合に利用することができ、第13条第3項各号の一にでも該当する場合には、当金庫はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

## 12. (取引の制限等)

- 当金庫は、預金者の情報及び具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。預金者から正当な理由なく指定した期限までに回答いただけない場合には、入金、払戻し等の本規定に基づく取引の一部を制限する場合があります。
- 前項の各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明内容及びその他の事情を考慮して、当金庫がマネー・ロンダリング、テロ資金供与、若しくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、入金、払戻し等の本規定に基づく取引の一部を制限する場合があります。
- 日本国籍を保有せずかつ永住権のない本邦に居住する預金者は、当金庫の求めに応じ適法な在留資格・在留期間を保持している旨を当金庫所定の方法により届け出るものとします。届け出た在留期間が超過した場合には、入金、払戻し等の本規定に基づく取引の一部を制限する場合があります。
- 前3項に定めるいずれの取引の制限についても、預金者からの説明等に基づき、マネー・ロンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたとき当金庫が認める場合、当金庫は当該取引の制限を解除します。

## 13. (解約等)

- この預金口座を解約する場合には、この通帳を持参のうえ、当店に申出てください。
- 次の各号の一にでも該当した場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当金庫が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。
  - この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合
  - この預金の預金者が第10条第1項に違反した場合
  - この預金がマネー・ロンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合
  - この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合
- 前項のほか、次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、この解約によって生じた損害については、当金庫は責任を負いません。また、この解約により当金庫に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。
  - 預金者が口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
  - 預金者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」という。)に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合
    - 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
    - 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
    - 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
    - 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
    - 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
  - 預金者が、自らまたは第三者を利用して次のいずれか一にでも該当する行為をした場合
    - 暴力的な要求行為
    - 法的な責任を超えた不当な要求行為
    - 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
    - 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為
    - その他前各号に準ずる行為
- この預金が、当金庫が別途表示する一定の期間預金者による利用がなく、かつ残高が一定の金額を超えないことがない場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金取引を解約することができるものとします。また、法令に基づく場合にも同様にできるものとします。

- (5) 前3項により、この預金口座が解約され残高がある場合、またはこの預金取引が停止されその解除を求める場合には、通帳を持参のうえ、当店に申出てください。この場合、当金庫は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。
14. (通知等)  
届出のあった氏名、住所にあてて当金庫が通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到達しなかつたときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。
15. (保険事故発生時における預金者からの相殺)  
(1) この預金は、当金庫に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、本条各項の定めにより相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当金庫に対する債務を担保するため、若しくは第三者の当金庫に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。  
(2) 相殺する場合の手続きについては、次によるものとします。  
① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定のうえ、通帳は届出印を押印した払戻請求書とともに通知と同時に当金庫に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当金庫に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。  
② 前号の充当の指定のない場合には、当金庫の指定する順序方法により充当いたします。  
③ 第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当金庫は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。  
(3) 相殺する場合の借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日までとして、利率、料率は当金庫の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当金庫の定めによるものとします。  
(4) 相殺する場合の外国為替相場については当金庫の計算実行時の相場を適用するものとします。  
(5) 相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについては別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当金庫の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。
16. (休眠預金等活用法に係る異動事由)  
当金庫は、この預金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律(以下「休眠預金等活用法」という。)に基づく異動事由として取扱います。  
① 引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により預金額に異動があったこと(当金庫からの利子の支払に係るものを除きます。)  
② 手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと(当金庫が当該支払の請求を把握することができる場合に限ります。)  
③ 預金者等から、この預金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと(この預金が休眠預金等活用法第3条第1項に基づく公告(以下、本項において「公告」といいます。)の対象となっている場合に限ります。)  
A. 公告の対象となる預金であるかの該当性  
B. 預金者等が公告前の休眠預金等活用法に基づく通知を受取る住所地  
④ 預金者等からの申出に基づく預金通帳の発行、記帳(窓口端末での記帳時に、記帳する取引がない場合を除きます。)若しくは繰越があったこと  
⑤ 預金者等からの申出に基づく契約内容または顧客情報の変更があったこと。(キャッシュカードの再発行及び、この預金を返済に利用するカードローンの解約に限ります。)  
⑥ 定期性総合口座取引規定に基づく他の預金について前各号に掲げるいずれかの事由が生じたこと
17. (休眠預金等活用法に係る最終異動日等)  
(1) この預金について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日のうち最も遅い日をいうものとします。  
① 第16条に掲げる異動が最後にあった日  
② 将来における預金に係る債権の行使が期待される事由として次項で定めるものについては、預金に係る債権の行使が期待される日として次項において定める日  
③ 当金庫が預金者等に対して休眠預金等活用法第3条第2項に定める事項の通知を發した日。ただし、当該通知が預金者に到達した場合または当該通知を發した日から1か月を経過した場合(1か月を経過する日または当金庫があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日までに通知が預金者の意思によらないで返送されたときを除く。)に限りします。  
④ この預金が休眠預金等活用法第2条第2項に定める預金等に該当することとなった日  
(2) 第1項第2号において、将来における預金に係る債権の行使が期待される事由とは、次の各号に掲げる事由のみをいうものとし、預金に係る債権の行使が期待される日とは、当該各号に掲げる事由に応じ、当該各号に定める日とします。  
① 法令、法令に基づく命令若しくは措置または契約により、この預金について支払が停止されたこと/当該支払停止が解除された日  
② この預金について、強制執行、仮差押えまたは国税滞納処分(その例による処分を含みます。)の対象となったこと/当該手続が終了した日  
③ 法令または契約に基づく振込の受入れ、口座振替その他の入出金が予定されていることまたは予定されていたこと(ただし、当金庫が入出金の予定を把握することができるものに限りします。)/当該入出金が行われた日または入出金が行われないことが確定した日  
④ 定期性総合口座取引規定に基づく他の預金について、前各号に掲げる事由が生じたこと/他の預金に係る最終異動日等
18. (休眠預金等代替金に関する取扱い)  
(1) この預金において長期間お取引がない場合、休眠預金等活用法に基づきこの預金に係る債権は消滅し、預金者等は、預金保険機構に対する休眠預金等代替金債権を有することになります。  
(2) 前項の場合、預金者等は当金庫を通じてこの預金に係る休眠預金等代替金債権の支払を請求することができます。この場合において、当金庫が承諾したときは、預金者は、当金庫に対して有していた預金債権を取得する方法によって、休眠預金等代替金債権の支払を受けることができます。  
(3) 預金者等は、第1項の場合において、次に掲げる事由が生じたときは、休眠預金等活用法第7条第2項による申出及び支払の請求をすることについて、あらかじめ当金庫に委任します。  
① この預金について、振込み、口座振替その他の方法により、第三者からの入金または当金庫からの入金であって法令または契約に定める義務に基づくもの(利子の支払に係るものを除きます。)が生じたこと  
② この預金について、手形または小切手の提示その他の第三者による債権の支払の請求が生じたこと(当金庫が当該支払の請求を把握することができる場合に限りします。)  
③ この預金に係る休眠預金等代替金の支払を目的とする債権に対する強制執行、仮差押えまたは国税滞納処分(その例による処分を含みます。)が行われたこと  
④ この預金に係る休眠預金等代替金の一部の支払が行われたこと  
(4) 当金庫は次の各号に掲げる事由を満たす場合に限り、預金者等に代わって第3項による休眠預金等代替金の支払を請求することを約します。  
① 当金庫がこの預金に係る休眠預金等代替金について、預金保険機構から支払等業務の委託を受けていること  
② この預金について、第3項第2号に掲げる事由が生じた場合には、当該支払への請求に応じることを目的として預金保険機構に対して休眠預金等代替金の支払を請求すること  
③ 前項に基づく取扱いを行う場合には、預金者等が当金庫に対して有していた預金債権を取得する方法によって支払うこと
19. (規定の変更等)  
当金庫は、本規定の内容を、お客様に事前に通知することなく店頭表示その他相当の方法で公表することにより任意に変更できるものとします。変更日以降は、変更後の内容に従い取扱うこととします。なお、当金庫の責めによる場合を除き、当金庫の任意の変更によって損害が生じたとしても、当金庫は一切責任を負いません。

## 定期性総合口座取引規定

1. (総合口座取引)  
(1) 次の各取引は、定期性総合口座として利用すること(以下「この取引」といいます。)ができます。  
① 普通預金(無利息型普通預金を含みます。以下同じ)  
② 期日指定定期預金、自由金利型定期預金(M型)、自由金利型定期預金、変動金利定期預金及び定額複利預金(以下これらを「定期預金」といいます。)  
③ 定期積金  
④ 第2号の定期預金または第3号の定期積金を担保とする当座貸越  
(2) 普通預金については、単独で利用することができます。  
(3) 第1項第1号から第3号までの各取引については、この規定の定めによるほか、当金庫の当該各取引の規定により取扱います。
2. (取扱店の範囲)  
(1) 普通預金は、当店のほか当金庫本店のどこの店舗でも預入れまたは払戻し(当座貸越を利用した普通預金の払戻しを含みます。)ができます。  
(2) 定期預金の預入れは当金庫所定の金額以上(ただし、中間利息定期預金の預入れの場合を除きます。)とし、また定期預金の預入れ、解約または書替継続は当店のみで取扱います。  
(3) 定期積金は定期積金規定により取扱います。
3. (定期預金の自動継続)  
(1) 定期預金は、満期日に前回と同一の期間の預金に自動的に継続します。ただし、期日指定定期預金及び定額複利預金は、通帳の定期預金・担保明細欄記載の最長預入期限に同一の最長預入期間の預金に自動的に継続します。  
(2) 継続された預金についても前項と同様とします。  
(3) 継続を停止するときは、満期日(継続をしたときはその満期日)までにその旨を当店に申出てください。ただし、期日指定定期預金及び定額複利預金については、最長預入期限(継続をしたときはその最長預入期限)までにその旨を当店に申出てください。
4. (預金の払戻し等)  
(1) 普通預金の払戻しまたは定期預金の解約、書替継続をするときは、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して、通帳とともに提出してください。  
(2) 普通預金から各種料金等の自動支払をするときは、あらかじめ当金庫所定の手続きをしてください。  
(3) 普通預金から同日に数件の支払をする場合に、その総額が払戻しすることができる金額(当座貸越を利用できる範囲内の金額を含みます。)をこえるときは、そのいずれを支払うかは当金庫の任意とします。

#### 5. (預金利息の支払い)

- (1) 普通預金(但し、無利息型普通預金を除きます。)の利息は、毎年3月と9月の当金庫所定の日に、普通預金に組入れます。
- (2) 定期預金の利息は、元金に組入れる場合及び中間払利息を中間利息定期預金とする場合を除き、その利払日に普通預金に入金します。現金で受取ることはできません。

#### 6. (定期積金の支払時期)

- (1) 定期積金の給付契約金は、満期日に払戻請求書なしで普通預金へ入金します。
- (2) 普通預金へ入金したうちは、定期積金証書(副通帳)は無効とします。

#### 7. (当座貸越)

- (1) 普通預金について、その残高をこえて払戻しの請求または各種料金等の自動支払いの請求があった場合には、当金庫はこの取引の定期預金及び定期積金を担保に不足額を当座貸越として自動的に貸出し、普通預金へ入金のうえ払戻しまたは自動支払いします。ただし、当座貸越金をもって定期積金の掛金払込みは自動支払いいたしません。
- (2) 前項による当座貸越の限度額(以下「極度額」といいます。)は、次の合計額とします。  
この取引の定期預金及び定期積金の合計額の90%(円未満は切捨てます。)または300万円のうちのいずれか少ない金額。
- (3) 第1項による貸越金の残高がある場合には、普通預金に受入れまたは振込まれた資金(受入れた証券類の金額は決済されるまでこの資金から除きます。)は貸越金残高に達するまで自動的に返済にあてます。なお、貸越金の利率に差異がある場合には、後記第9条第1項第1号の貸越利率の高い順にその返済にあてます。

#### 8. (貸越金の担保)

- (1) この取引に定期預金または定期積金があるときは、第2項の順序に従い、次により貸越金の担保とします。  
この取引の定期預金及び定期積金払込金残高には、その合計額について334万円を限度に貸越金の担保として質権を設定します。
- (2) この取引に定期預金または定期積金があるときは、後記第9条第1項第1号の貸越利率の低いものから順次担保とします。なお、貸越利率が同一となる定期預金及び定期積金が数口ある場合には、当金庫所定の順序に従い担保とします。また、定期積金に対する質権設定手続は当金庫所定の方法によるものとします。
- (3) ① 貸越金の担保となっている定期預金及び定期積金について解約または(仮)差押があった場合には、前条第2項により算出される金額については、解約された預金の金額または(仮)差押にかかる定期預金の全額を除外することとし、前各項と同様の方法により貸越金の担保とします。  
② 前号の場合、貸越金が新極度額をこえることとなるときは、直ちに新極度額をこえる金額を支払ってください。

#### 9. (貸越金利息等)

- (1) ① 貸越金の利息は、付利単位を100円とし、毎年3月と9月の当金庫所定の日に、1年を365日として日割計算のうえ普通預金から引落しまたは貸越元金に組入れます。この場合の貸越利率は、次のとおりとします。  
A. 期日指定定期預金を貸越金の担保とする場合、その期日指定定期預金ごとにその「2年以上」の利率に年0.50%を加えた利率  
B. 自由金利型定期預金(M型)を貸越金の担保とする場合、その自由金利型定期預金(M型)ごとにその約定利率に年0.50%を加えた利率  
C. 自由金利型定期預金を貸越金の担保とする場合、その自由金利型定期預金ごとにその約定利率に年0.50%を加えた利率  
D. 変動金利定期預金を貸越金の担保とする場合、その変動金利定期預金ごとにその約定利率に年0.50%を加えた利率  
E. 定額複利預金を貸越金の担保とする場合、その定額複利預金ごとにその最長預入期限に適用する利率に年0.50%を加えた利率  
F. 定期積金を貸越金の担保とする場合、その定期積金ごとにその約定利率に年1.00%を加えた利率  
② 前号の組入れにより極度額をこえる場合には、当金庫からの請求がありしだい直ちに極度額をこえる金額を支払ってください。  
③ この取引の定期預金の全額の解約、定期積金の解約により、定期預金及び定期積金のいずれの残高も零となった場合には、第1号にかかわらず貸越金の利息を同時に支払ってください。
- (2) 貸越利率については、金融情勢の変化により変更することがあります。この場合の新利率の適用は当金庫が定めた日からとします。
- (3) 当金庫に対する債務を履行しなかった場合の損害金の割合は、年18.25%(年365日の日割計算)とします。

#### 10. (届出事項の変更、通帳の再発行等)

- (1) 通帳や印章を失ったとき、または印章、氏名、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。
- (2) 通帳または印章を失った場合の普通預金の払戻し、解約、定期預金の元金若しくは、定期積金の給付契約金の支払い、または通帳の再発行は、当金庫所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
- (3) 届出のあった氏名、住所にあてて当金庫が通知または送付書類を送付した場合には、延着しまたは到着しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。
- (4) 通帳を再発行(汚損等による再発行を含みます。)する場合には、当金庫所定の手数料をいただきます。

#### 11. (印鑑照合等)

この取引において払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうちは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

#### 12. (即時支払)

- (1) 次の各号の一にでも該当した場合に貸越元金等があるときは、当金庫からの請求がなくても、それらを支払ってください。  
① 支払いの停止または破産、再生手続開始の申立があったとき  
② 相続の開始があったとき  
③ 第9条第1項第2号により極度額をこえたまま6か月を経過したとき  
④ 住所変更の届出を怠るなどにより、当金庫において所在が明らかでなくなったとき
- (2) 次の各場合に貸越元金等があるときは、当金庫からの請求がありしだい、それらを支払ってください。  
① 当金庫に対する債務の一つでも返済が遅れているとき  
② その他債権の保全を必要とする相当の事由が生じたとき  
③ 定期積金掛金の振込みが6か月以上遅れているとき

#### 13. (解約等)

- (1) 普通預金口座を解約する場合には、通帳及び定期積金証書(副通帳)を持参のうえ、当店に申出ください。この場合、この取引は終了するものとし、貸越元金等があるときはそれらを支払ってください。なお、通帳に定期預金の記載がある場合で、定期預金の残高があるときは、別途に定期預金証書(通帳)を発行し、また定期積金の残高があるときは、別途に定期積金証書を発行します。
- (2) 前条各項の事由があるときは、当金庫はいつでも貸越を中止しまたは貸越取引を解約できるものとします。
- (3) 前項のほか、次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金取引を解約することができるものとします。この取引を解約した場合において貸越元金等があるときはそれらを支払ってください。なお、この解約によって生じた損害については、当金庫は責任を負いません。また、この解約により当金庫に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。  
① 預金者が口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合  
② 預金者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」という。)に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合  
A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること  
B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること  
C. 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること  
D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること  
E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること  
③ 預金者が、自らまたは第三者を利用して次のいずれか一にでも該当する行為をした場合  
A. 暴力的な要求行為  
B. 法的な責任を超えた不当な要求行為  
C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為  
D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為  
E. その他前各号に準ずる行為
- (4) 前2項に基づく解約をした場合に、第14条の差引計算等により、なお普通預金の残高があるときは、この通帳を持参のうえ、当店に申出てください。この場合、当金庫は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。

#### 14. (差引計算等)

- (1) この取引による債務を履行しなければならない場合には、当金庫は次のとおり取扱うことができるものとします。  
① この取引の定期預金及び定期積金については、その満期日前でも貸越元金等と相殺できるものとします。また、相殺できる場合は事前の通知及び所定の手続を省略し、この取引の定期預金及び定期積金を払戻し、貸越元金等の弁済にあてることもできるものとします。  
② 前号により、なお残りの債務がある場合には直ちに支払ってください。
- (2) 前項によって差引計算等をする場合、債権債務の利息及び損害金の計算については、その期間を計算実行の日までとし、定期預金・定期積金の利率(利回り)はその約定利率(利回り)とします。

#### 15. (成年後見人等の届出)

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに書面によって成年後見人等の氏名その他必要な事項を届出てください。また、預金者の補助人・保佐人・後見人について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合にも、同様にお届けください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がなされた場合には、直ちに書面によって任意後見人の氏名その他必要な事項を届出てください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がなされている場合にも、前2項と同様に、直ちに書面によって届出てください。
- (4) 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に、直ちに書面によって届出てください。
- (5) 前4項の届出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

#### 16. (譲渡、質入れの禁止)

- (1) 普通預金、定期預金及び定期積金その他のこの取引にかかるといっさいの権利及びこの通帳は、譲渡または質入れすることはできません。
- (2) 当金庫がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当金庫所定の書式によります。

#### 17. (保険事故発生時における預金者及び定期積金契約者からの相殺)

- (1) 定期預金及び定期積金は、満期日が未到来であっても、当金庫に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当金庫に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものととして、相殺することができます。なお、定期預金または定期積金が第8条第1項第1号により貸越金の担保となっている場合にも同様の取扱いとします。
- (2) 前項より相殺する場合には、次の手続きによるものとします。
  - ① 相殺通知は書面によるものとします。通帳は届出印を押印した払戻請求書とともに通知と同時に当金庫に提出してください。
  - ② 複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定してください。ただし、相殺により貸越金が新極度額をこえることとなるときは、新極度額をこえる金額を優先して貸越金に充当することとします。
  - ③ 前号の充当の指定のない場合には、当金庫の指定する順序方法により充当いたします。
  - ④ 第2号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当金庫は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
- (3) 第1項より相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。
  - ① 定期預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。定期積金の利息相当額の計算については、その期間を払込日から相殺通知が当金庫に到達した日の前日までとして、利率は約定年利回を適用するものとします。
  - ② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日までとして、利率、料率は当金庫の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当金庫の定めによるものとします。
- (4) 第1項より相殺する場合の外国為替相場については当金庫の計算実行時の相場を適用するものとします。
- (5) 第1項より相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当金庫の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

#### 18. (規定の変更等)

当金庫は、本規定の内容を、お客様に事前に通知することなく店頭表示その他相当の方法で公表することにより任意に変更できるものとします。変更日以降は、変更後の内容に従い取扱うこととします。なお、当金庫の責めによる場合を除き、当金庫の任意の変更によって損害が生じたとしても、当金庫は一切責任を負いません。

## 通帳レス口座に関する特約

#### 1. (特約の適用範囲等)

- (1) この特約は、「しんきん通帳アプリ」で利用する通帳レス口座に適用される事項を定めます。
- (2) この特約は、次の規定（以下「関連規定」という。）の一部を構成するとともに関連規定と一体として取り扱われるものとし、この特約に定めがある事項はこの特約の定めが適用され、この特約に定めがない事項に関しては関連規定が適用されるものとします。
  - ① 普通預金（無利息型普通預金を含む）規定
  - ② 定期性総合口座取引規定

#### 2. (通帳レス口座)

- (1) 通帳レス口座は、個人のお客様を対象とし、通帳の発行に代えて「しんきん通帳アプリ」の利用により入出金明細を確認いただく預金口座をいいます。
- (2) 預金口座の開設にあたっては、当金庫所定の手続きにより通帳を発行する預金口座（以下「有通帳口座」という。）のほか、通帳レス口座を選択できるものとします。
- (3) 通帳レス口座は、キャッシュカードの発行および「しんきん通帳アプリ」へ対象となる預金口座の登録を必須とします。

#### 3. (取扱店の範囲)

- (1) 通帳レス口座は、原則、現金自動預入支払機のご利用、またはインターネットバンキングのご利用によりお取引いただけます。ただし、現金自動預入支払機を使用した通帳によるお取引（振替入金、定期入金等）はご利用いただけません。
- (2) 当金庫の店舗をご利用の場合、通帳レス口座は、預金口座を開設した店舗のほか当金庫本店いずれの店舗でもお取引いただけます。

#### 4. (入出金明細の確認)

- (1) 通帳レス口座の入出金明細は、「しんきん通帳アプリ」によりご確認ください。
- (2) 前項の方法による入出金明細の確認可能期間は、当金庫所定の期間とします。

#### 5. (有通帳口座から通帳レス口座への切替え)

- (1) 有通帳口座から通帳レス口座への切替えは、「しんきん通帳アプリ」により切替えることができるものとします。
- (2) 有通帳口座を有通帳レス口座へ切替えた場合、有通帳口座の通帳は通帳レス口座へ切替えた時点でご利用いただけなくなります。
- (3) 切替時点で通帳に記帳されていない入出金明細は、通帳に記帳いたしません。当該入出金明細は、切替日の翌々日から、「しんきん通帳アプリ」で確認することができます。なお、切替前に通帳に記帳されている入出金明細については、本アプリでの確認はできません。
- (4) 有通帳口座から通帳レス口座へ切替えた当日以降の入出金明細は、「しんきん通帳アプリ」で確認ができます。

#### 6. (通帳レス口座から有通帳口座への切替え)

- (1) 当金庫所定の手続きにより、通帳レス口座から有通帳口座へ切替えることができます。なお、有通帳への切替えは、原則として預金口座を開設した店舗での手続きとなります。
- (2) 通帳レス口座を「しんきん通帳アプリ」から削除した場合、または各種事情により同サービスがご利用できない場合は、有通帳口座への切替が必要となります。
- (3) 新たに発行する通帳には、有通帳口座への切替えた時点以降の入出金明細を記帳します。

#### 7. (預金の受入れ)

店頭で通帳レス口座に現金、手形、小切手等を受け入れるときは、当金庫所定の書類の提出のほか、対象となる預金口座の「しんきん通帳アプリ」における有効な口座情報の提示が必要です。ご提出等がない場合、当金庫所定の振込手数料を申し受ける場合があります。

#### 8. (預金の払戻し等)

- (1) 店頭における通帳レス口座の普通預金の払戻し、または総合口座定期預金の解約をするときは、当金庫所定の書類の提出のほか、対象となる預金口座の「しんきん通帳アプリ」における有効な口座情報の提示が必要です。
- (2) 前項の払戻しまたは解約等の手続きに加え、当該預金の払戻しまたは解約等を行うことについて正当な権限を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手続きを求めることがあります。この場合、当金庫が必要と認めるときは、この確認ができるまでは払戻しまたは解約等を行いません。

#### 9. (通帳レス口座の解約)

- (1) 通帳レス口座を解約する場合には、対象となる預金口座のキャッシュカードの提示及び「しんきん通帳アプリ」における有効な口座情報の提示が必要です。
- (2) 通帳レス口座を解約した時点で、「しんきん通帳アプリ」では、対象となる預金口座の入出金明細の確認ができなくなります。
- (3) 通帳レス口座の解約後において、店頭にて対象となる預金口座の入出金明細を発行する場合には、当金庫所定の手料を申し受けます。

#### 10. (特約の変更)

- (1) この特約の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、店頭表示その他相当の方法で公表することにより、任意に変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。なお、当金庫の責めによる場合を除き、当金庫の任意の変更によって損害が生じたとしても、当金庫は一切責任を負いません。

# 盗難通帳等による預金等の不正な払戻し被害の補てん等に関する特約

## 1. 特約の適用範囲等

- (1) この特約は、個人のお客さま（以下「預金者」といいます。）が当金庫に有する預金及び定期積金（以下「預金等」といいます。）で、払戻し（解約、書替継続による払戻しならびに当座貸越を利用した借入れを含みます。以下同じ。）の際に、届出の印章により記名押印し、通帳または証書（以下「通帳等」といいます。）を提出する預金等について適用されます。
- (2) この特約は、以下の取扱いを定めるものです。
  - ① 盗取された通帳等を用いて預金等の不正な払戻しが当金庫の本支店の窓口で行われた場合における取扱い
  - ② 本人確認（預金等の払戻しにおける権限の確認をいいます。）に関する取扱い
- (3) この特約は、各種預金規定及び定期積金規定（以下「原規定」といいます。）の一部を構成するとともに原規定と一体として取り扱われるものとし、この特約に定めがある事項はこの特約の定めが適用され、この特約に定めがない事項に関しては原規定が適用されるものとします。

## 2. 盗難通帳等による預金等の不正な払戻し等

- (1) 盗取された通帳等を用いて行われた預金等の不正な払戻し（以下「当該払戻し」といいます。）については、次の各号のすべてに該当する場合、預金者は当金庫に対して当該払戻しの額及びこれにかかる手数料・利息（定期積金の給付補てん金を含みます。以下同じ。）に相当する金額の補てんを請求することができます。
  - ① 通帳等の盗難に気づいてからすみやかに、当金庫への通知が行われていること
  - ② 当金庫の調査に対し、預金者より十分な説明が行われていること
  - ③ 当金庫に対し、警察署に被害届を提出していること、その他の盗難にあったことが推測される事実を確認できるものを示していること
- (2) 前項の請求がなされた場合、当該払戻しが預金者の故意による場合を除き、当金庫は、当金庫へ通知が行われた日の30日（ただし、当金庫に通知することができないやむを得ない事情があることを預金者が証明した場合は、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。）前の日以降になされた払戻しの額及びこれにかかる手数料・利息に相当する金額（以下「補てん対象額」といいます。）を補てんするものとします。ただし、当該払戻しが行われたことについて、当金庫が善意かつ無過失であること及び預金者に過失<重大な過失を除く>があることを当金庫が証明した場合には、当金庫は補てん対象額の4分の3に相当する金額を補てんするものとします。
- (3) 前2項の規定は、第1項にかかる当金庫への通知が、通帳等が盗取された日（通帳等が盗取された日が明らかでないときは、盗取された通帳等を用いて行われた預金等の不正な払戻しが最初に行われた日。）から2年を経過する日後に行われた場合には、適用されないものとします。
- (4) 第2項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当することを当金庫が証明した場合には、当金庫は補てんしません。
  - ① 当該払戻しが行われたことについて当金庫が善意かつ無過失であり、かつ、次のいずれかに該当すること
    - A. 当該払戻しが預金者の重大な過失により行われたこと
    - B. 預金者の配偶者、二親等内の親族、同居の親族その他の同居人、または家事使用人によって行われたこと
    - C. 預金者が、被害状況についての当金庫に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行ったこと
  - ② 通帳等の盗取が、戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乗じたまたはこれに付随して行われたこと
- (5) 当金庫が当該預金等について預金者に払戻しを行っている場合には、この払戻しを行った額の限度において、第1項に基づく補てんの請求には応じることはできません。また、預金者が、当該払戻しを受けた者から損害賠償または不当利得返還を受けた場合も、その受けた限度において同様とします。
- (6) 当金庫が第2項の規定に基づき補てんを行った場合に、当該補てんを行った金額の限度において、当該預金等にかかる払戻し請求権は消滅します。
- (7) 当金庫が第2項の規定により補てんを行ったときは、当金庫は、当該補てんを行った金額の限度において、盗取された通帳等により不正な払戻しを受けた者その他の第三者に対して預金者が有する損害賠償請求権または不当利得返還請求権を取得するものとします。

## 3. 預金等の払戻しにおける本人確認

預金等の払戻しにおいて、原規定に定めのある払戻しの手続に加え、当該預金等の払戻しを受けることについて正当な権限を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手続を求めることがあります。この場合、当金庫が必要と認めるときは、この確認ができるまでは払戻しを行いません。

## ご 注 意 く だ さ い

お客さまに重大な過失または過失がある場合、万一盗難通帳等による預金等の不正な払戻し等の被害に遭われても、補償に応じられないこと等がありますのでご注意ください。

1. 預金者の重大な過失となりうる場合 ⇒ 補償されません。  
預金者の重大な過失となりうる場合とは、「故意」と同視しうる程度に注意義務に著しく違反する場合であり、その事例は、典型的には以下のとおりです。
  - (1) 預金者が他人に通帳を渡した場合
  - (2) 預金者が他人に記入・押印済みの払戻し請求書、諸届を渡した場合
  - (3) その他預金者に(1)及び(2)の場合と同程度の著しい注意義務違反があると認められる場合※ 上記(1)及び(2)については、病気の方が介護ヘルパー（介護ヘルパーは業務としてこれらを預かることはできないため、あくまで介護ヘルパーが個人的な立場で行った場合）などに対してこれらを渡した場合など、やむを得ない事情がある場合はこの限りではありません。
2. 預金者の過失となりうる場合 ⇒ 補てん対象額の75%を補償  
預金者の過失となりうる場合の事例は、以下のとおりです。
  - (1) 通帳を他人の目につきやすい場所に放置するなど、第三者に容易に奪われる状態に置いた場合
  - (2) 届出印の印影が押印された払戻し請求書、諸届を通帳とともに保管していた場合
  - (3) 印章を通帳とともに保管していた場合
  - (4) その他本人に(1)から(3)の場合と同程度の注意義務違反があると認められる場合(注) 補償の対象となる期間は、被害を金融機関に通知した日から遡って原則30日までです。

## 未利用口座に関する特約規定

・一定期間以上ご利用されていない預金口座については、本規定によりお取扱いいたします。

お客様からお預かりしているご預金のうち、一定期間以上ご利用されていない口座（以下「未利用口座」といいます。）につきましては、本規定に定める要件にもとづき、毎年一定の期日において「未利用口座管理手数料」をご負担いただきます。

また、未利用口座のうち残高が0円の口座については、当該口座を解約させていただきます。

別に定めるご預金等にかかる規定の特約事項として、お客様に合意いただく事項は次のとおりです。

### 1. (特約条項を適用する規定)

この特約規定は、ご契約いただいた預金等にかかる別に定める次の規定に適用します。

- (1) 普通預金(無利息型普通預金を含む)規定
- (2) 通帳レス口座に関する特約
- (3) 貯蓄預金規定

### 2. (未利用口座の範囲)

- (1) 最後にお預入れまたは払戻し等による口座残高の異動（以下「お取引」といいます。なお、当該口座にかかる預金利息の元本への組入れ及び未利用口座管理手数料の引落しは除きます。）から2年以上、一度もお取引がない預金口座を未利用口座として取扱います。
- (2) 前項の口座のうち、通帳・印章等の喪失等によりご利用を停止している口座も未利用口座として取扱います。

### 3. (未利用口座管理手数料)

普通預金口座(無利息型普通預金、通帳レス口座を含みます。)、貯蓄預金口座が未利用口座に該当する場合は、第5項各号に該当する場合を除き、次により未利用口座管理手数料をご負担いただきます。

- (1) 当該口座にかかる、お届けのお名前・ご住所宛に通知を発信します。なお、この通知が延着または到着しなかった場合でも、通常到着すべき時に到着したものとみなします。
- (2) 前項の通知を発信した月の翌々月の月末時点においてもお取引がない場合は、当金庫所定の未利用口座管理手数料をご負担いただきます。
- (3) 前項の未利用口座管理手数料は、払戻し請求書等によらず当該口座から引落しできるとし、引落した当該手数料はご返却いたしません。
- (4) 前項の引落し時において、未利用口座の残高が未利用口座管理手数料の金額に満たない場合は、当該口座残高を未利用口座管理手数料の一部としてご負担いただき、当該口座残高を0円とします。
- (5) 第2項にかかわらず、次に該当する場合は、未利用口座管理手数料のご負担を免除します。
  - ① 未利用口座の預金残高が1万円以上の場合

- ②未利用口座の取引店と同一店舗において、定期性預金、国債、保険等のお取引がある場合
- ③未利用口座の取引店と同一店舗において、ご融資（カードローン契約を含む）のお取引がある場合
- ④当該口座名義人が未成年者である場合
- ⑤後見制度支援預金である場合

4. (未利用口座の解約)

- (1)未利用口座の残高が0円となった場合は、預金者等に通知することなく、当該口座を解約できることとします。
- (2)前項による口座解約にかかる預金者等によるお手続きは不要です。
- (3)第1項により解約した口座の再利用はできません。

5. (規定の変更)

- (1)この規定の各条項その他の条件は、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、店頭表示、ホームページその他相当の方法で変更内容及び変更日を公表することにより、変更できるものとします。

以 上

(2023年6月8日現在)